



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 理研計器株式会社

コード番号 7734 URL <http://www.rikenkeiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 久悦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 新居田 卓史

TEL 03-3966-1128

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日

平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,015	8.6	1,806	6.9	1,959	1.1	1,385	3.6
27年3月期第2四半期	10,143	6.8	1,690	27.2	1,938	26.3	1,337	31.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,203百万円 (△19.8%) 27年3月期第2四半期 1,501百万円 (21.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	59.71	—
27年3月期第2四半期	57.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	42,085	33,720	80.1	1,453.18
27年3月期	41,293	32,775	79.4	1,412.43

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 33,720百万円 27年3月期 32,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,610	6.0	3,380	0.4	3,600	△5.7	2,510	△6.8	108.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	23,661,000 株	27年3月期	23,661,000 株
28年3月期2Q	456,218 株	27年3月期	455,781 株
28年3月期2Q	23,204,824 株	27年3月期2Q	23,206,488 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の財政金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の減速や欧州の金融不安などが懸念され、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましても、主要顧客の設備投資に対する持ち直しもある一方、企業間競争が激しく、厳しい市場環境下で推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、生産の合理化による原価低減、徹底した経費の削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的投資、品質管理体制並びにサービス体制の充実に取り組んで参りました。

これらの諸施策の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は110億1千5百万円（前年同四半期比8.6%増）、連結営業利益は18億6百万円（前年同四半期比6.9%増）、連結経常利益は19億5千9百万円（前年同四半期比1.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億8千5百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して7億9千1百万円増加し、420億8千5百万円（前連結会計年度末比1.9%増）となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して17億6千9百万円増加し、252億円となりました。これは主に、有価証券が15億4千9百万円増加したこと及びたな卸資産が4億2千9百万円増加した一方、流動資産その他に含まれる未収入金が1億9千7百万円減少したこと等によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して9億7千7百万円減少し、168億8千5百万円となりました。これは主に、投資有価証券が2億6千8百万円減少したこと、土地が2億6千9百万円減少したこと及び建物及び構築物が2億5千4百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1億5千3百万円減少し、83億6千4百万円（前連結会計年度末比1.8%減）となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1億8千3百万円増加し、60億7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億5千万円増加したこと及び流動負債その他に含まれる未払消費税等が1億9千万円増加した一方、流動負債その他に含まれる未払金が3億8千6百万円減少したこと等によるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して3億3千7百万円減少し、23億5千7百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億7千9百万円減少したこと及び固定負債その他に含まれる繰延税金負債が1億4千7百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して9億4千4百万円増加し、337億2千万円（前連結会計年度末比2.9%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益13億8千5百万円を計上した一方、剰余金の配当支払いが2億5千5百万円あった結果、利益剰余金が11億2千9百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して5億2千3百万円増加し、106億1千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を19億7千8百万円、減価償却費を4億7千万円、仕入債務の増加を3億4千4百万円計上した一方で、法人税等の支払額が4億6千5百万円であったこと及びたな卸資産の増加を4億2千6百万円計上したこと等により、18億2千4百万円と前年同四半期連結累計期間と比較して収入が5億1千1百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出15億円があった一方で、有形固定資産の売却による収入4億1千4百万円及び定期預金の払戻による収入3億4千4百万円があったこと等により、△9億1千万円と前年同四半期連結累計期間と比較して支出が7億3百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2億5千4百万円、長期借入金の返済による支出2億4百万円があったこと等により、△5億9千1百万円と前年同四半期連結累計期間と比較して支出が5千3百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,905,326	6,034,768
受取手形及び売掛金	7,924,425	7,890,957
電子記録債権	825,376	827,421
有価証券	4,750,842	6,300,506
商品及び製品	1,371,691	1,597,426
仕掛品	1,003,588	1,246,024
原材料及び貯蔵品	404,786	365,884
その他	1,248,898	941,180
貸倒引当金	△3,922	△3,902
流動資産合計	23,431,013	25,200,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,484,601	5,230,099
機械装置及び運搬具（純額）	268,934	247,819
土地	4,379,965	4,110,530
建設仮勘定	17,836	29,841
その他（純額）	974,957	964,226
有形固定資産合計	11,126,295	10,582,516
無形固定資産		
投資その他の資産	381,216	318,462
投資有価証券	4,243,612	3,974,744
退職給付に係る資産	911,100	934,321
その他	1,204,201	1,079,969
貸倒引当金	△3,457	△4,875
投資その他の資産合計	6,355,457	5,984,160
固定資産合計	17,862,970	16,885,139
資産合計	41,293,983	42,085,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,890,733	2,240,857
短期借入金	965,000	940,000
未払法人税等	465,741	524,577
賞与引当金	845,077	836,595
製品保証引当金	108,556	108,556
受注損失引当金	7,126	61,948
その他	1,541,325	1,294,675
流動負債合計	5,823,560	6,007,210
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	860,580	681,460
退職給付に係る負債	101,606	111,316
その他	1,332,406	1,164,653
固定負債合計	2,694,593	2,357,429
負債合計	8,518,153	8,364,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	25,880,842	27,010,599
自己株式	△265,973	△269,032
株主資本合計	31,006,587	32,133,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418,678	1,144,096
為替換算調整勘定	350,562	443,384
その他の包括利益累計額合計	1,769,241	1,587,480
純資産合計	32,775,829	33,720,766
負債純資産合計	41,293,983	42,085,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,143,023	11,015,481
売上原価	5,338,124	6,016,195
売上総利益	4,804,898	4,999,286
販売費及び一般管理費	3,114,543	3,193,088
営業利益	1,690,355	1,806,198
営業外収益		
受取利息	5,820	7,366
受取配当金	28,582	31,740
為替差益	93,762	6,602
持分法による投資利益	105,415	86,563
受取保険金及び配当金	19,011	35,511
雑収入	16,955	20,090
営業外収益合計	269,546	187,875
営業外費用		
支払利息	21,480	19,900
固定資産除却損	314	12,727
雑損失	80	1,659
営業外費用合計	21,875	34,287
経常利益	1,938,026	1,959,786
特別利益		
固定資産売却益	1,112	106,306
補助金収入	1,200	—
特別利益合計	2,312	106,306
特別損失		
固定資産売却損	2,435	713
減損損失	48,982	87,216
固定資産圧縮損	1,200	—
特別損失合計	52,618	87,929
税金等調整前四半期純利益	1,887,720	1,978,163
法人税、住民税及び事業税	587,122	507,442
法人税等調整額	△36,940	85,164
法人税等合計	550,182	592,606
四半期純利益	1,337,538	1,385,556
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,337,538	1,385,556

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,337,538	1,385,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212,607	△274,674
為替換算調整勘定	△49,774	41,460
持分法適用会社に対する持分相当額	808	51,452
その他の包括利益合計	163,641	△181,761
四半期包括利益	1,501,179	1,203,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,501,179	1,203,795
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,887,720	1,978,163
減価償却費	286,407	470,596
減損損失	48,982	87,216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,958	1,260
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,110	△8,482
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,062	9,709
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△27,592	△23,221
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,857	54,821
受取利息及び受取配当金	△34,402	△39,107
受取保険金	△19,011	△35,511
支払利息	21,480	19,900
為替差損益 (△は益)	△80,713	△165,676
持分法による投資損益 (△は益)	△105,415	△86,563
固定資産売却損益 (△は益)	1,322	△105,593
固定資産除却損	314	12,727
固定資産圧縮損	1,200	—
補助金収入	△1,200	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△117,182	46,460
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△550,323	△426,921
仕入債務の増減額 (△は減少)	319,789	344,172
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43,735	198,167
その他	153,589	△237,871
小計	1,839,058	2,094,246
利息及び配当金の受取額	34,746	39,451
利息の支払額	△21,474	△19,900
保険金の受取額	107,928	176,430
法人税等の支払額	△646,657	△465,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,313,601	1,824,909

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,500,000
定期預金の預入による支出	△180,385	—
定期預金の払戻による収入	144,354	344,822
有形固定資産の取得による支出	△1,500,237	△152,683
有形固定資産の売却による収入	1,406	414,059
無形固定資産の取得による支出	△78,790	△14,975
投資有価証券の取得による支出	△1,764	△1,708
補助金の受取額	1,200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,614,216	△910,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△209,120	△204,120
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△109,036	△132,771
自己株式の純増減額 (△は増加)	△328	△102
配当金の支払額	△220,318	△254,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538,803	△591,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,673	201,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△799,745	523,928
現金及び現金同等物の期首残高	9,174,511	10,092,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,374,766	10,616,791

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。